



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月16日

上場取引所 東

上場会社名 旭ダイヤモンド工業株式会社

コード番号 6140

URL <http://www.asahidia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 片岡 和喜

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 鈴木 徹

(TEL) 03-3222-6311

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	42,024	△7.6	2,645	△44.3	2,945	△42.2	2,487	△25.5
28年3月期	45,459	△0.2	4,750	△7.5	5,092	△15.0	3,338	△6.9

(注) 包括利益 29年3月期 2,649百万円(92.9%) 28年3月期 1,373百万円(△78.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	44.34	—	4.4	4.2	6.3
28年3月期	58.26	—	5.9	7.0	10.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 187百万円 28年3月期 165百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	70,682	57,288	79.4	1,007.42
28年3月期	71,139	56,943	78.4	983.14

(参考) 自己資本 29年3月期 56,109百万円 28年3月期 55,742百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,205	△1,194	△2,631	15,276
28年3月期	7,290	△3,228	△3,590	12,966

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,715	51.5	3.0
29年3月期	—	10.00	—	6.00	16.00	891	36.1	1.6
30年3月期(予想)	—	3.00	—	7.00	10.00		41.0	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,200	△7.9	110	△92.7	200	△85.3	90	△91.6	1.62
通期	42,000	△0.1	1,660	△37.2	1,910	△35.2	1,360	△45.3	24.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.18「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期	55,700,000株	28年3月期	56,710,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,303株	28年3月期	12,188株
③ 期中平均株式数	29年3月期	56,100,263株	28年3月期	57,303,592株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	33,948	△8.0	1,808	△49.8	2,165	△46.3	1,899	△32.7
28年3月期	36,910	0.4	3,606	△18.3	4,033	△28.1	2,823	△27.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	33.86		—					
28年3月期	49.28		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	56,227	45,566	81.0	818.12
28年3月期	56,211	45,335	80.7	799.61

(参考) 自己資本 29年3月期 45,566百万円 28年3月期 45,335百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、平成29年5月26日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	34
(1) 役員の変動	34
(2) 補足情報	35
I 連結財務指標	35
II 販売の状況	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における国内経済は、GDPがプラスを維持し、緩やかながらも景気持ち直しが見られました。個人消費は、雇用環境の改善が持続し、株価の回復などを背景にやや明るさが見られました。世界経済では、年前半の米国経済の足踏みや中国経済の失速懸念、英国のEU離脱決定による金融市場の混乱などから大幅に減速がみられたものの、年後半から米国経済持ち直しや構造改革を進める中国経済の下支え、主要各国の迅速な対応による金融市場の不透明感の後退などから、緩やかな持ち直しが進み、通年では前年を若干下回る成長率となりました。

このような状況のなか、当社は積極的な販売活動と製品開発に注力してまいりました。この結果、販売構成比の高い太陽電池シリコンウェーハ加工用の電着ダイヤモンドワイヤの販売数量は増加したものの、ウェーハ価格が下がった影響により販売単価が下落し、更に液晶関連工具の販売減少により、電子半導体業界向け売上高は前期を大きく下回る結果となりました。一方、輸送機器業界向け関連工具の販売は堅調な状況にあり、前期を上回る売上高となりました。機械業界及び石材・建設業界向け関連工具の売上高は、前期を下回る実績となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、420億24百万円(前期比7.6%減)となりました。利益面におきましては、主力製品の電着ダイヤモンドワイヤの販売単価下落等が影響し、営業利益26億45百万円(前期比44.3%減)、経常利益29億45百万円(前期比42.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益24億87百万円(前期比25.5%減)となりました。

(当期の業界別の業績)

①電子・半導体業界

太陽電池シリコンウェーハ加工用の電着ダイヤモンドワイヤは、主要販売先である中国をはじめ、台湾、欧州にて大きく販売数量を伸ばしましたが、ウェーハ価格の低下により、販売単価が下落したため、売上高は大きく減少しました。

半導体市場においてはメモリ等の生産増に伴って、半導体関連工具は前期を上回る売上高を計上することができました。一方、液晶関連工具はFPD市場の成長鈍化やタッチパネルの低価格化や生産過剰の影響を受け売上高が減少しました。

これらの結果、電子・半導体業界向け売上高は183億23百万円(前期比9.0%減)となりました。

②輸送機器業界

自動車業界では、国内の生産台数は微増でしたが、欧州、中国やインドなどでは前期を上回る自動車販売により、世界全体での生産台数は増加しました。その結果、自動車関連工具の販売は増加しました。航空機業界ではエンジン・機体とも前期を上回る生産となりましたが、航空機関連工具は、工具性能改善により使用量が減少したため、売上高が減少しました。

これらの結果、輸送機器業界向け売上高は84億81百万円(前期比0.5%増)となりました。

③機械業界

軸受業界では、自動車や二輪車向けの生産が好調でしたが、産業機械向けの生産が減少したために業界全体の生産が減少し、その結果、関連工具の販売は減少しました。一方、超硬工具業界では、自動車等の輸送機器向けの販売は底堅く推移したものの、業界全体の生産が減少した影響から、関連工具の販売は減少しました。工作機械業界では、新興国向けの販売が振るわず、国内・欧米向けも同様の傾向にあり、関連工具の販売は前期より減少しました。

これらの結果、機械業界向け売上高は88億5百万円(前期比6.0%減)となりました。

④石材・建設業界

国内の建設業界では、公共投資が前期を下回る状況となり、当社工具が多く使われる補修工事も減少したことにより、国内の建設関連工具の販売は減少しました。海外向けポータブルカッタは新製品投入による客先の在庫調整等もあり販売は減少しました。

これらの結果、石材・建設業界向け売上高は48億18百万円(前期比13.0%減)となりました。

⑤その他

大学、研究機関、窯業及び宝飾等上記以外の業種への売上高は15億95百万円(前期比19.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億56百万円減少し、706億82百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加23億17百万円、受取手形及び売掛金の減少6億82百万円、有形固定資産の減少14億22百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ8億1百万円減少し、133億94百万円となりました。主な変動要因は、短期借入金の減少1億98百万円、未払法人税等の減少3億32百万円、事業構造改善引当金の減少1億52百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億44百万円増加し、572億88百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上24億87百万円、剰余金の配当による減少14億7百万円、自己株式の取得による減少8億47百万円であります。

この結果、自己資本比率は79.4%となり、1株当たり純資産額は1,007円42銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

項目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,290	6,205	△1,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,228	△1,194	2,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,590	△2,631	958
現金及び現金同等物に係る換算差額	△362	△68	293
現金及び現金同等物の増減額	109	2,310	2,200
現金及び現金同等物の期末残高	12,966	15,276	2,310

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、152億76百万円となり前連結会計年度末と比べ23億10百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、62億5百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が32億41百万円、減価償却費が33億53百万円、法人税等の支払額が11億65百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、11億94百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が22億円、投資有価証券の取得による支出が12億27百万円、投資有価証券の償還による収入が17億円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、26億31百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が8億47百万円、配当金の支払額が14億9百万円あったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	79.7	77.6	77.3	78.4	79.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.4	108.8	106.6	80.4	64.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	11.1	18.2	21.7	13.8	11.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	589.0	491.9	411.2	504.4	765.6

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、国内経済では、米国の政策運営の見通しが不明瞭ながら、企業や家計の所得が安定することで、景気の底堅さが見込まれますが、欧州での国政選挙結果によっては海外経済の減速や円高が進むことの影響が懸念されます。世界経済では米国における個人消費等の拡大により経済成長は緩やかながらも加速が見込まれ、欧州経済もユーロ安などにより拡大基調は継続するものと思われまます。

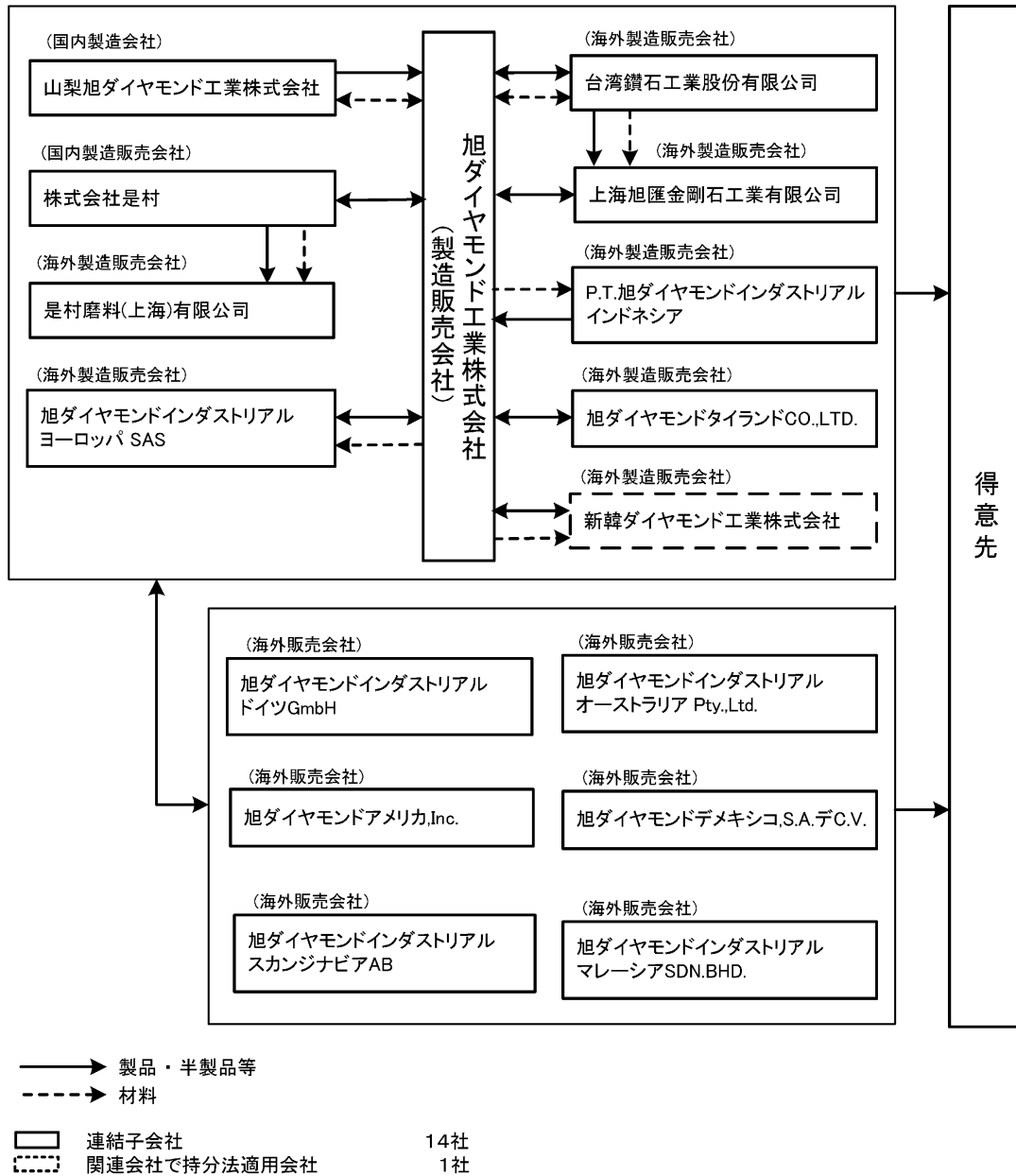
このような状況の中、当社は販売活動を国内外で積極的に展開するとともに、顧客ニーズを先取りし、これに対応する製品の開発と改良を行い、主要顧客である電子・半導体業界、輸送機器業界、機械業界及び石材・建設業界への関連工具拡販を推進いたします。また、電着ダイヤモンドワイヤにつきましては、太陽電池用シリコンウェーハ加工用は勿論のこと、他の材料向けへの用途拡販を進めてまいります。

次期の連結業績見通しとしては、売上高は420億円(前期比0.1%減)を予想しておりますが、利益面につきましては、当社グループのシステム改修に伴う一時費用等の計上を計画していることから、営業利益16億60百万円(前期比37.2%減)、経常利益19億10百万円(前期比35.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益13億60百万円(前期比45.3%減)を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社14社及び関連会社1社で構成され、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務を行う単一セグメントであります。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	議決権の 所有割合 (%)	関係内容						
				役員の 兼任等(名)			営業上 の取引	資金援助	設備の 賃貸借	
				役員	執行 役員	従業員				
(連結子会社)										
山梨旭ダイヤモンド工業 株式会社 (注) 2	山梨県韮崎市	千円 48,000	100.0	2	—	—	製品の購入 及び材料の 購入・販売	—	土地の 賃貸	
株式会社是村	神奈川県鎌倉市	千円 13,000	100.0	1	—	1	製品の販売 ・購入	資金の 貸付	なし	
是村磨料(上海)有限公司	中国 上海市	千US\$ 500	100.0 (100.0)	1	—	2	製品の販売	—	なし	
旭ダイヤモンド インダストリアル ヨーロッパSAS	仏国 ウール・エ・ ロワール県	千EUR 830	100.0	1	1	—	製品の販売 ・購入及び 材料の販売	資金の 貸付及び 債務保証	なし	
旭ダイヤモンド インダストリアル ドイツGmbH	独国 ドルトムント市	千EUR 25	100.0 (100.0)	—	—	—	製品の販売	—	なし	
台湾鑽石工業股份 有限公司 (注) 2	台湾 桃園市	千NT\$ 155,221	69.1	4	—	—	製品及び材料の 販売・購入	—	なし	
上海旭匯金剛石工業 有限公司	中国 上海市	千US\$ 3,330	100.0 (21.6)	3	—	1	製品の販売 ・購入	—	なし	
P. T. 旭ダイヤモンド インダストリアル インドネシア	インドネシア ブカシ県	百万IDR 8,406	100.0	—	2	—	製品の購入 及び 材料の販売	—	なし	
旭ダイヤモンド タイランドCO., LTD.	タイ バンコク市	千THB 106,000	90.0	—	1	1	製品の販売	—	なし	
旭ダイヤモンド アメリカ, Inc.	米国 オハイオ州	千US\$ 100	100.0	1	1	1	製品の販売	—	なし	
旭ダイヤモンド インダストリアル スカンジナビアAB	スウェーデン オレブロ市	千SEK 3,050	100.0	1	1	—	製品の販売	—	なし	
旭ダイヤモンド インダストリアル オーストラリアPty., Ltd.	オーストラリア モナ パール	千A\$ 2,500	100.0	—	2	—	製品の販売	—	なし	
旭ダイヤモンドデ メキシコ, S. A. デC. V.	メキシコ レオン市	千MXN 4,000	100.0	1	—	2	製品の販売	資金の 貸付	なし	
旭ダイヤモンド インダストリアル マレーシアSDN. BHD.	マレーシア クアラルン プール市	千MYR 1,000	100.0	—	1	2	製品の販売	—	なし	
(持分法適用関連会社)										
新韓ダイヤモンド工業 株式会社	韓国 仁川廣域市	百万W 6,500	28.5	2	—	—	製品の販売 ・購入及び 材料の販売	—	なし	

- (注) 1 関係会社の主要な事業の内容は、すべてダイヤモンド工具事業であります。
2 特定子会社であります。
3 「議決権の所有割合」の欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準)適用については、社内の方針や体制の整備及び適用時期について検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,598	14,916
受取手形及び売掛金	11,528	10,846
有価証券	1,867	360
商品及び製品	2,374	2,313
仕掛品	1,474	1,480
原材料及び貯蔵品	2,661	2,440
繰延税金資産	736	489
その他	858	521
貸倒引当金	△286	△208
流動資産合計	33,813	33,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,985	22,176
減価償却累計額	△11,921	△12,710
建物及び構築物(純額)	10,063	9,465
機械装置及び運搬具	※2 31,945	※2 32,590
減価償却累計額	△24,370	△25,520
機械装置及び運搬具(純額)	7,575	7,070
土地	※2, ※3 5,053	※2, ※3 5,045
建設仮勘定	368	262
その他	6,279	6,482
減価償却累計額	△4,784	△5,193
その他(純額)	1,495	1,289
有形固定資産合計	24,556	23,133
無形固定資産		
投資その他の資産	120	123
投資有価証券	※1 10,993	※1 12,569
長期貸付金	1	0
繰延税金資産	1,073	1,113
その他	1,644	1,639
貸倒引当金	△1,065	△1,057
投資その他の資産合計	12,648	14,265
固定資産合計	37,325	37,521
資産合計	71,139	70,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,505	1,632
短期借入金	659	461
未払法人税等	540	208
賞与引当金	722	659
事業構造改善引当金	193	15
その他	2,108	1,986
流動負債合計	5,730	4,964
固定負債		
長期借入金	87	29
退職給付に係る負債	7,644	7,672
再評価に係る繰延税金負債	※3 351	※3 351
資産除去債務	141	142
事業構造改善引当金	—	24
その他	240	209
固定負債合計	8,465	8,429
負債合計	14,195	13,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金	7,129	7,129
利益剰余金	41,615	41,836
自己株式	△15	△2
株主資本合計	52,832	53,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,346	2,958
土地再評価差額金	※3 162	※3 162
為替換算調整勘定	479	△53
退職給付に係る調整累計額	△78	△23
その他の包括利益累計額合計	2,910	3,044
非支配株主持分	1,201	1,178
純資産合計	56,943	57,288
負債純資産合計	71,139	70,682

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	45,459	42,024
売上原価	※1, ※3 31,928	※1, ※3 31,129
売上総利益	13,530	10,895
販売費及び一般管理費		
販売費	5,512	5,103
一般管理費	3,267	3,146
販売費及び一般管理費合計	※2, ※3 8,780	※2, ※3 8,250
営業利益	4,750	2,645
営業外収益		
受取利息	79	56
受取配当金	135	136
持分法による投資利益	165	187
雑収入	132	73
営業外収益合計	513	453
営業外費用		
支払利息	14	8
為替差損	128	128
雑損失	28	16
営業外費用合計	171	153
経常利益	5,092	2,945
特別利益		
投資有価証券売却益	59	334
事業構造改善引当金戻入額	—	※4 84
特別利益合計	59	419
特別損失		
減損損失	—	※5 93
固定資産除却損	—	※6 28
投資有価証券評価損	—	0
投資有価証券売却損	—	1
事業構造改善引当金繰入額	※7 120	—
特別損失合計	120	123
税金等調整前当期純利益	5,031	3,241
法人税、住民税及び事業税	1,404	794
法人税等調整額	227	△95
法人税等合計	1,631	699
当期純利益	3,399	2,541
非支配株主に帰属する当期純利益	61	54
親会社株主に帰属する当期純利益	3,338	2,487

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,399	2,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,117	611
土地再評価差額金	18	—
為替換算調整勘定	△604	△272
退職給付に係る調整額	△69	53
持分法適用会社に対する持分相当額	△252	△284
その他の包括利益合計	※1 △2,026	※1 107
包括利益	1,373	2,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,474	2,730
非支配株主に係る包括利益	△100	△80

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,102	7,129	41,425	△11	52,646
当期変動額					
剰余金の配当			△1,904		△1,904
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,338		3,338
自己株式の取得				△1,248	△1,248
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△1,244	1,244	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	190	△3	186
当期末残高	4,102	7,129	41,615	△15	52,832

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,464	143	1,296	△7	4,896	1,235	58,778
当期変動額							
剰余金の配当							△1,904
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,338
自己株式の取得							△1,248
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,117	18	△817	△70	△1,986	△33	△2,020
当期変動額合計	△1,117	18	△817	△70	△1,986	△33	△1,834
当期末残高	2,346	162	479	△78	2,910	1,201	56,943

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,102	7,129	41,615	△15	52,832
当期変動額					
剰余金の配当			△1,407		△1,407
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,487		2,487
自己株式の取得				△847	△847
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却			△859	859	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	220	12	233
当期末残高	4,102	7,129	41,836	△2	53,065

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,346	162	479	△78	2,910	1,201	56,943
当期変動額							
剰余金の配当							△1,407
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,487
自己株式の取得							△847
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	611	—	△532	55	134	△22	111
当期変動額合計	611	—	△532	55	134	△22	344
当期末残高	2,958	162	△53	△23	3,044	1,178	57,288

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,031	3,241
減価償却費	3,627	3,353
減損損失	—	93
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	148	△72
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△61
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	127
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△70	△138
受取利息及び受取配当金	△215	△192
支払利息	14	8
持分法による投資損益 (△は益)	△165	△187
有形固定資産除却損	14	37
有形固定資産売却損益 (△は益)	13	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△59	△333
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,571	569
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△85	212
仕入債務の増減額 (△は減少)	△359	206
その他	△270	316
小計	9,188	7,186
利息及び配当金の受取額	215	192
利息の支払額	△14	△8
法人税等の支払額	△2,099	△1,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,290	6,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	26	—
有形固定資産の取得による支出	△3,205	△2,200
有形固定資産の売却による収入	40	9
投資有価証券の取得による支出	△227	△1,227
投資有価証券の売却による収入	94	547
投資有価証券の償還による収入	—	1,700
その他	42	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,228	△1,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△218	△163
長期借入金の返済による支出	△67	△64
自己株式の取得による支出	△1,248	△847
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,903	△1,409
非支配株主への配当金の支払額	△55	△50
リース債務の返済による支出	△95	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,590	△2,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	△362	△68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	109	2,310
現金及び現金同等物の期首残高	12,857	12,966
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,966	※1 15,276

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社

連結子会社の数

14社

連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した関連会社数

1社

会社名

新韓ダイヤモンド工業株式会社

(ロ)上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社14社のうち、在外子会社12社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 主に個別法

仕掛品 主に個別法

原材料及び貯蔵品 主に移動平均法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、建物(附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年
機械装置及び運搬具 5～9年

②無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③事業構造改善引当金

連結子会社の再建計画に伴う損失に備えるため、当連結会計年度における見積額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,498百万円	4,380百万円

※2 有形固定資産の圧縮記帳

国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	63百万円	11百万円
土地	640 "	640 "
計	704 "	651 "

※3 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△797百万円	△809百万円

4 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	8,272百万円	7,887百万円
借入実行残高	590 "	405 "
差引額	7,682 "	7,482 "

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	128百万円	111百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次の通りであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	2,208百万円	2,157百万円
賞与引当金繰入額	146 "	125 "
退職給付費用	174 "	188 "
貸倒引当金繰入額	146 "	△60 "

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	1,056百万円	978百万円
賞与引当金繰入額	50 "	43 "
退職給付費用	54 "	56 "
研究開発費	564 "	514 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,731百万円	1,741百万円

※4 事業構造改善引当金戻入額は、連結子会社である旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSASにおける事業構造改善引当金の余剰額であります。

※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
山梨県韮崎市	遊休資産	建物及び構築物等	93

②資産のグルーピングの方法

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本支店及び厚生施設については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。

③減損損失に至った経緯

連結子会社である山梨旭ダイヤモンド工業株式会社において、生産量の低下により一部の建物等が遊休状態となったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その主な内容は、建物及び構築物93百万円であります。

※6 有形固定資産除却損の主な内容は、機械装置及び運搬具28百万円であります。

※7 事業構造改善引当金繰入額は、連結子会社である上海旭匯金剛石工業有限公司の再建計画に伴う損失であり、その主な内容は、棚卸資産の処分であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,721百万円	1,223百万円
組替調整額	— "	△343 "
税効果調整前	△1,721 "	879 "
税効果額	603 "	△267 "
その他有価証券評価差額金	△1,117 "	611 "
土地再評価差額金		
税効果額	18 "	— "
為替換算調整勘定		
当期発生額	△604 "	△272 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△120 "	△38 "
組替調整額	15 "	120 "
税効果調整前	△105 "	82 "
税効果額	35 "	△29 "
退職給付に係る調整額	△69 "	53 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△252 "	△284 "
その他の包括利益合計	△2,026 "	107 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	57,710	—	1,000	56,710
合計	57,710	—	1,000	56,710
自己株式				
普通株式 (注) 2・3	10	1,002	1,000	12
合計	10	1,002	1,000	12

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,000千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,002千株は、取締役会決議に基づく取得による増加1,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000千株は、取締役会決議に基づく消却による減少1,000千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,038	18	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	865	15	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	850	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	56,710	—	1,010	55,700
合計	56,710	—	1,010	55,700
自己株式				
普通株式 (注)2・3	12	1,001	1,010	3
合計	12	1,001	1,010	3

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,010千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,001千株は、取締役会決議に基づく取得による増加1,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,010千株は、取締役会決議に基づく消却による減少1,010千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	850	15	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	556	10	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	334	利益剰余金	6	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	12,598百万円	14,916百万円
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	367 "	360 "
現金及び現金同等物	12,966 "	15,276 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア			欧州	その他	合計
	台湾	中国	その他			
19,567	4,424	7,293	6,867	4,785	2,521	45,459

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他	合計
20,318	2,445	1,792	24,556

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア			欧州	その他	合計
	台湾	中国	その他			
18,919	4,043	6,605	5,858	4,280	2,316	42,024

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他	合計
19,071	2,312	1,748	23,133

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
天津住友商事有限公司	4,242	ダイヤモンド工具事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	983円14銭	1,007円42銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	56,943	57,288
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,201	1,178
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,201)	(1,178)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,742	56,109
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	56,697	55,696

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	58円26銭	44円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,338	2,487
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,338	2,487
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,303	56,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,601	10,167
受取手形	2,523	2,672
売掛金	7,503	6,454
有価証券	1,500	—
商品及び製品	1,480	1,470
仕掛品	1,030	996
原材料及び貯蔵品	1,920	1,722
繰延税金資産	511	380
未収入金	407	216
その他	213	124
貸倒引当金	△208	△169
流動資産合計	24,483	24,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,117	7,777
構築物	473	417
機械及び装置	5,097	4,643
車両運搬具	4	3
工具、器具及び備品	723	615
土地	4,340	4,340
リース資産	182	159
建設仮勘定	207	113
有形固定資産合計	19,149	18,071
無形固定資産		
ソフトウェア	43	46
その他	29	27
無形固定資産合計	73	73
投資その他の資産		
投資有価証券	6,418	8,071
関係会社株式	4,229	4,229
長期貸付金	335	339
繰延税金資産	1,066	973
差入保証金	392	389
その他	538	517
貸倒引当金	△476	△473
投資その他の資産合計	12,505	14,047
固定資産合計	31,727	32,192
資産合計	56,211	56,227

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,289	1,321
未払金	685	750
未払費用	337	335
未払法人税等	468	150
預り金	184	161
賞与引当金	566	511
その他	72	67
流動負債合計	3,604	3,298
固定負債		
退職給付引当金	6,636	6,746
再評価に係る繰延税金負債	351	351
資産除去債務	121	123
その他	163	142
固定負債合計	7,271	7,363
負債合計	10,875	10,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金		
資本準備金	7,129	7,129
資本剰余金合計	7,129	7,129
利益剰余金		
利益準備金	1,025	1,025
その他利益剰余金		
技術研究基金	350	350
特別償却準備金	3	—
別途積立金	25,000	25,000
繰越利益剰余金	5,233	4,868
利益剰余金合計	31,611	31,244
自己株式	△15	△2
株主資本合計	42,827	42,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,345	2,931
土地再評価差額金	162	162
評価・換算差額等合計	2,508	3,093
純資産合計	45,335	45,566
負債純資産合計	56,211	56,227

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	36,910	33,948
売上原価	26,773	25,914
売上総利益	10,137	8,034
販売費及び一般管理費	6,530	6,225
営業利益	3,606	1,808
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	530	385
有価証券利息	16	9
雑収入	84	70
営業外収益合計	635	469
営業外費用		
為替差損	205	109
雑損失	3	2
営業外費用合計	208	112
経常利益	4,033	2,165
特別利益		
投資有価証券売却益	59	334
特別利益合計	59	334
特別損失		
固定資産除却損	—	28
投資有価証券評価損	—	0
投資有価証券売却損	—	1
特別損失合計	—	29
税引前当期純利益	4,093	2,470
法人税、住民税及び事業税	1,170	601
法人税等調整額	99	△30
法人税等合計	1,269	571
当期純利益	2,823	1,899

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,102	7,129	0	7,129
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	4,102	7,129	—	7,129

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	技術研究基金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,025	350	6	25,000	5,554	31,936
当期変動額						
特別償却準備金の取崩			△3		3	—
剰余金の配当					△1,904	△1,904
当期純利益					2,823	2,823
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却					△1,244	△1,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△3	—	△321	△324
当期末残高	1,025	350	3	25,000	5,233	31,611

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△11	43,156	3,428	143	3,572	46,728
当期変動額						
特別償却準備金 の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,904				△1,904
当期純利益		2,823				2,823
自己株式の取得	△1,248	△1,248				△1,248
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	1,244	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			△1,082	18	△1,064	△1,064
当期変動額合計	△3	△328	△1,082	18	△1,064	△1,392
当期末残高	△15	42,827	2,345	162	2,508	45,335

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,102	7,129	—	7,129
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	4,102	7,129	—	7,129

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	技術研究基金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,025	350	3	25,000	5,233	31,611
当期変動額						
特別償却準備金の取崩			△3		3	—
剰余金の配当					△1,407	△1,407
当期純利益					1,899	1,899
自己株式の取得						
自己株式の処分					△0	△0
自己株式の消却					△859	△859
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△3	—	△364	△367
当期末残高	1,025	350	—	25,000	4,868	31,244

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△15	42,827	2,345	162	2,508	45,335
当期変動額						
特別償却準備金 の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,407				△1,407
当期純利益		1,899				1,899
自己株式の取得	△847	△847				△847
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	859	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			585	—	585	585
当期変動額合計	12	△355	585	—	585	230
当期末残高	△2	42,472	2,931	162	3,093	45,566

6. その他

(1) 役員の変動(平成29年6月27日付予定)

① 代表者の変動予定

該当事項はありません。

② その他役員の変動予定

・新任監査役候補(1名)

社外監査役(千代田化工建設(株)代表取締役専務執行役員CFO) 川嶋 誠人

・退任予定監査役(1名)

社外監査役 服部 盛敏

(2) 補足情報

I 連結財務指標

		第96期 (自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	第97期 (自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)	第98期 (自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)	第99期 予想 (自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日)
売上高営業利益率	(%)	11.3	10.5	6.3	4.0
売上高経常利益率	(%)	13.2	11.2	7.0	4.5
総資産当期純利益率(ROA)	(%)	5.0	4.6	3.5	—
自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	6.5	5.9	4.4	—
設備投資総額	(百万円)	6,350	3,409	2,300	4,000
有形固定資産の減価償却実施額	(百万円)	3,413	3,572	3,300	3,500
研究開発費	(百万円)	1,609	1,731	1,741	1,750
従業員数	(名)	2,147	2,108	2,146	—

II 販売の状況

①連結業界別売上高

(単位：百万円、%)

	第96期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第97期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第98期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第99期 予想 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
電子・半導体	21,170	46.5	20,133	44.3	18,323	43.6	16,950	40.4
輸送機器	7,753	17.0	8,439	18.6	8,481	20.2	8,960	21.3
機械	9,350	20.5	9,368	20.6	8,805	21.0	9,250	22.0
石材・建設	5,296	11.6	5,541	12.2	4,818	11.4	5,300	12.6
その他	1,978	4.4	1,977	4.3	1,595	3.8	1,540	3.7
合計	45,550	100.0	45,459	100.0	42,024	100.0	42,000	100.0

②連結地域別売上高

(単位：百万円、%)

	第96期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第97期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第98期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第99期 予想 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
日本	19,486	42.8	19,567	43.1	18,919	45.0	19,300	46.0
台湾	6,307	13.8	4,424	9.7	4,043	9.6	4,500	10.7
中国	5,117	11.2	7,293	16.0	6,605	15.7	5,700	13.6
その他アジア・ オセアニア	8,399	18.4	6,867	15.1	5,858	14.0	5,900	14.0
欧州	4,267	9.5	4,785	10.5	4,280	10.2	4,000	9.5
その他	1,971	4.3	2,521	5.6	2,316	5.5	2,600	6.2
合計	45,550	100.0	45,459	100.0	42,024	100.0	42,000	100.0